

# 確認事項変更届 ( 建築物 )

( 第一面 )

下記事項について、届け出ます。

( あて先 ) 浜松市建築主事

平成 年 月 日

建築主氏名 印

代理人氏名 印

【 1 . 確認事項 】

確認申請 計画通知 計画変更確認申請 計画変更計画通知  
【イ. 確認済証交付年月日】 平成 年 月 日  
【ロ. 確認済証番号】 第 号  
【ハ. 建築主事 ( 指定確認検査機関 ) 】

【 2 . 建築主 】

【イ. 氏名のフリガナ】  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 郵便番号】  
【ニ. 住所】  
【ホ. 電話番号】

【 3 . 代理人 】

【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号  
【ニ. 郵便番号】  
【ホ. 所在地】  
【ヘ. 電話番号】

【 4 . 変更概要 】

-----  
-----  
-----  
-----  
-----

【 5 . 許可・認定・承認・指定事項 】

-----  
-----

\* 行政庁等使用欄

建築主等の概要

---

【 1 . 建築主】

【イ.氏名のフリガナ】  
【ロ.氏名】  
【ハ.郵便番号】  
【ニ.住所】  
【ホ.電話番号】

---

【 2 . 代理者】

【イ.資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
【ロ.氏名】  
【ハ.建築士事務所名】( ) 建築士事務所( ) 知事登録第 号  
  
【ニ.郵便番号】  
【ホ.所在地】  
【ヘ.電話番号】

---

【 3 . 設計者】

( 代表となる設計者 )

【イ.資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
【ロ.氏名】  
【ハ.建築士事務所名】( ) 建築士事務所( ) 知事登録第 号  
  
【ニ.郵便番号】  
【ホ.所在地】  
【ヘ.電話番号】  
【ト.作成した設計図書】

( その他の設計者 )

【イ.資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
【ロ.氏名】  
【ハ.建築士事務所名】( ) 建築士事務所( ) 知事登録第 号  
  
【ニ.郵便番号】  
【ホ.所在地】  
【ヘ.電話番号】  
【ト.作成した設計図書】

【イ.資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
【ロ.氏名】  
【ハ.建築士事務所名】( ) 建築士事務所( ) 知事登録第 号  
  
【ニ.郵便番号】  
【ホ.所在地】  
【ヘ.電話番号】  
【ト.作成した設計図書】

【イ.資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
【ロ.氏名】  
【ハ.建築士事務所名】( ) 建築士事務所( ) 知事登録第 号  
  
【ニ.郵便番号】  
【ホ.所在地】  
【ヘ.電話番号】  
【ト.作成した設計図書】

---

【 4 . 建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

( 代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者 )

- 【イ.氏名】
- 【ロ.勤務先】
- 【ハ.郵便番号】
- 【ニ.所在地】
- 【ホ.電話番号】
- 【ヘ.登録番号】
- 【ト.意見を聴いた設計図書】

( その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者 )

- 【イ.氏名】
- 【ロ.勤務先】
- 【ハ.郵便番号】
- 【ニ.所在地】
- 【ホ.電話番号】
- 【ヘ.登録番号】
- 【ト.意見を聴いた設計図書】

- 【イ.氏名】
- 【ロ.勤務先】
- 【ハ.郵便番号】
- 【ニ.所在地】
- 【ホ.電話番号】
- 【ヘ.登録番号】
- 【ト.意見を聴いた設計図書】

- 【イ.氏名】
- 【ロ.勤務先】
- 【ハ.郵便番号】
- 【ニ.所在地】
- 【ホ.電話番号】
- 【ヘ.登録番号】
- 【ト.意見を聴いた設計図書】

---

【 5 . 工事監理者】

( 代表となる工事監理者 )

- 【イ.資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号
- 【ロ.氏名】
- 【ハ.建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号
- 【ニ.郵便番号】
- 【ホ.所在地】
- 【ヘ.電話番号】
- 【ト.工事と照合する設計図書】

( その他の工事監理者 )

- 【イ.資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号
- 【ロ.氏名】
- 【ハ.建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号
- 【ニ.郵便番号】
- 【ホ.所在地】
- 【ヘ.電話番号】
- 【ト.工事と照合する設計図書】

- 【イ.資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号
- 【ロ.氏名】
- 【ハ.建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【二.郵便番号】  
【ホ.所在地】  
【ヘ.電話番号】  
【ト.工事と照合する設計図書】

【イ.資格】 ( )建築士 ( )登録第 号  
【ロ.氏名】  
【ハ.建築士事務所名】( )建築士事務所( )知事登録第 号

【二.郵便番号】  
【ホ.所在地】  
【ヘ.電話番号】  
【ト.工事と照合する設計図書】

---

【6.工事施工者】  
【イ.氏名】  
【ロ.営業所名】 建設業の許可( )第 号  
  
【ハ.郵便番号】  
【二.所在地】  
【ホ.電話番号】

---

【7.備考】

---

建築物及びその敷地に関する事項

【 1 .地名地番】

【 2 .住居表示】

【 3 .都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】

都市計画区域内 ( 市街化区域 市街化調整区域 区域区分非設定 )  
準都市計画区域内 都市計画区域及び準都市計画区域外

【 4 .防火地域】 防火地域 準防火地域 指定なし

【 5 .その他の区域、地域、地区又は街区】

法第22条区域 法第52条第7項適用区域

【 6 .道路】

【イ.幅員】

【ロ.敷地と接している部分の長さ】

【 7 .敷地面積】

【イ.敷地面積】 ( 1 ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

( 2 ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

【ロ.用途地域等】 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

【ハ.建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】

( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

【ニ.建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建ぺい率】

( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

【ホ.敷地面積の合計】 ( 1 )

( 2 )

【ヘ.敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】

【ト.敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】

【チ.備考】

【 8 .主要用途】 ( 区分 )

【 9 .工事種別】

新築 増築 改築 移転 用途変更 大規模の修繕 大規模の模  
様替

【 10 .建築面積】 ( 申請部分 ) ( 申請以外の部分 ) ( 合計 )

【イ.建築面積】 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

【ロ.建ぺい率】

【 11 .延べ面積】 ( 申請部分 ) ( 申請以外の部分 ) ( 合計 )

【イ.建築物全体】 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

【ロ.地階の住宅の部分】 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

【ハ.共同住宅の共用の廊下等の部分】

( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

【ニ.自動車車庫等の部分】 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

【ホ.住宅の部分】 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

【ヘ.延べ面積】

【ト.容積率】

【 12 .建築物の数】

【イ.申請に係る建築物の数】

【ロ.同一敷地内の他の建築物の数】

---

【13. 建築物の高さ等】 (申請に係る建築物)(他の建築物 )  
【イ. 最高の高さ】 ( ) ( )  
【ロ. 階数】 地上 ( ) ( )  
地下 ( ) ( )  
【ハ. 構造】 造 一部 造  
【ニ. 建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】 有 無  
【ホ. 適用があるときは、特例の区分】  
道路高さ制限不適用 隣地高さ制限不適用 北側高さ制限不適用

---

【14. 許可・認定等】

---

【15. 工事着手予定年月日】 平成 年 月 日

---

【16. 工事完了予定年月日】 平成 年 月 日

---

【17. 特定工程工事終了予定年月日】 (特定工程)  
(第 回) 平成 年 月 日 ( )  
(第 回) 平成 年 月 日 ( )  
(第 回) 平成 年 月 日 ( )

---

【18. その他必要な事項】

---

【19. 備考】

---

建築物別概要

【 1 . 番号及び棟名称】

【 2 . 用途】 ( 区分 )  
( 区分 )  
( 区分 )  
( 区分 )  
( 区分 )

【 3 . 工事種別】

新築 増築 改築 移転 用途変更 大規模の修繕 大規模の模  
様替

【 4 . 構造】 造 一部 造

【 5 . 耐火建築物】

【 6 . 階数】

【イ . 地階を除く階数】  
【ロ . 地階の階数】  
【ハ . 昇降機塔等の階の数】  
【ニ . 地階の倉庫等の階の数】

【 7 . 高さ】

【イ . 最高の高さ】  
【ロ . 最高の軒の高さ】

【 8 . 建築設備の種類】

【 9 . 確認の特例】

【イ . 建築基準法第 6 条の 3 第 1 項の規定による確認の特例の適用の有無】  
有 無  
【ロ . 適用があるときは、建築基準法施行令第 10 条各号に掲げる建築物の区分】  
第 号  
【ハ . 建築基準法施行令第 10 条第 1 号又は第 2 号に掲げる建築物に該当するときは、  
当該住宅に係る型式指定番号】 第 号  
【ニ . 建築基準法第 68 条の 20 第 1 項に掲げる認証型式部材等に該当するときは、当  
該認証番号】

【 10 . 床面積】

	( 申請部分 )	( 申請以外の部分 )	( 合計 )
【イ . 階別】 ( 階 )	( )	( )	( )
( 階 )	( )	( )	( )
( 階 )	( )	( )	( )
( 階 )	( )	( )	( )
( 階 )	( )	( )	( )
【ロ . 合計】	( )	( )	( )

【 11 . 屋根】

【 12 . 外壁】

【13.軒裏】

---

【14.居室の床の高さ】

---

【15.便所の種類】

---

【16.その他必要な事項】

---

【17.備考】

---

建築物の階別概要

---

【 1 . 番号】

---

【 2 . 階】

---

【 3 . 柱の小径】

---

【 4 . 横架材間の垂直距離】

---

【 5 . 階の高さ】

---

【 6 . 居室の天井の高さ】

---

【 7 . 用途別床面積】

	( 用途の区分 )	( 具体的な用途の名称 )	( 床面積 )
【イ.】	( )	( )	( )
【ロ.】	( )	( )	( )
【ハ.】	( )	( )	( )
【ニ.】	( )	( )	( )
【ホ.】	( )	( )	( )
【ヘ.】	( )	( )	( )

---

【 8 . その他必要な事項】

---

【 9 . 備考】

---

(注意)

1. 各面共通関係

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

第二面、第三面、第四面及び第五面については、変更となつた項目についてのみ、各欄の先頭のチェックボックスに「レ」を入れ、変更内容を記述します。

2. 第一面関係

建築主又は代理者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

建築主又は代理者が法人にあつては、その事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記入してください。

建築主が2以上のときは、2欄は代表となる建築主等について記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。

建築主は、原則として旧建築主等を記入してください。

4欄は、具体的な変更内容を記入してください。

建築主からの委任を受けて届け出を行う者がいる場合においては、3欄に記入してください。3欄は代理者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地は代理者の住所を書いてください。

3. 第二面関係

2欄、3欄及び5欄は、代理者、設計者又は工事監理者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地はそれぞれ代理者、設計者又は工事監理者の住所を書いてください。

設計者、工事監理者又は工事施工者がそれぞれ2以上のときは、第二面は代表となる設計者、工事監理者又は工事施工者について記入し、別紙に他の設計者、工事監理者又は工事施工者について棟別にそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。

4欄は、建築士法第20条第4項に規定する場合(設計に係る場合に限る。)に、同項に定める資格を有する者について記入し、所在地は、その者が勤務しているときは勤務先の所在地を、勤務していないときはその者の住所を書いてください。

4. 第三面関係

住居表示が定まっている場合においては、2欄に記入してください。

3欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。ただし、建築物の敷地が都市計画区域、準都市計画区域又はこれらの区域以外の区域のうち2以上の区域にわたる場合においては、当該敷地の過半の属する区域について記入してください。なお、当該敷地が3の区域にわたる場合で、かつ当該敷地の過半の属する区域がない場合においては、都市計画区域又は準都市計画区域のうち、当該敷地の属する面積が大きい区域について記入してください。

4欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。なお、建築物の敷地が防火地域、準防火地域又は指定のない区域のうち2以上の地域又は区域にわたるときは、それぞれの地域又は区域について記入してください。

6欄は、建築物の敷地が2メートル以上接している道路のうち最も幅員の大きなものについて記入してください。

7欄の「イ」(1)は、建築物の敷地が、2以上の用途地域若しくは高層住居誘導地区、建築基準法第52条第1項第1号から第6号までに規定する容積率の異なる地域、地区若しくは区域又は同法第53条第1項第1号から第6号までに規定する建ぺい率若しくは高層住居誘導地区に関する都市計画において定められた建築物の建ぺい率の最高限度の異なる地域、地区若しくは区域(以下、「用途地域が異なる地域等」という。)にわたる場合においては、用途地域が異なる地域等ごとに、それぞれの地域等に対応する敷地の面積を記入してください。

「イ」(2)は、同法第52条第11項の規定を適用する場合において、同条第12項の規定に基づき、「イ」(1)で記入した敷地面積に対応する敷地の部分について、建築物の敷地のうち前面道路と壁面線又は壁面の位置の制限として定められた限度の線との間の部分を除いた敷地の面積を記入してください。

7欄の「ロ」、「ハ」及び「ニ」は、「イ」に記入した敷地面積に対応する敷地の部分について、それぞれ記入してください。

7欄の「ホ」(1)は、「イ」(1)の合計とし、「ホ」(2)は、「イ」(2)の合計とします。

建築物の敷地が、建築基準法第52条第6項若しくは第8項に該当する場合又は同条第7項若しくは11項の規定が適用される場合においては、7欄の「ヘ」に、同条第6項若しくは第8項の規定に基づき定められる当該建築物の容積率又は同条第7項若しくは11項の規定が適用される場合における当該建築物の容積率を記入してください。

建築物の敷地が建築基準法第53条第2項若しくは同法第57条の2第2項に該当する場合又は建築物が同法第53条第3項、第5項各号の一若しくは第6項のいずれかに該当する場合においては、7欄の「ト」に、同条第2項、3項、5項又は第6項から第5項までの規定に基づき定められる当該建築物の建ぺい率を記入してください。

8欄は、「建築基準法施行規則別紙の表」の用途の区分に従い対応する記号を記入した上で、主要用途をできるだけ具体的に記入してください。

9欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

都市計画区域内、準都市計画区域内及び建築基準法第68条の9の規定に基づく条例により建築物の容積率の最高限度が定められた区域内においては、11欄の「ロ」に建築物の地階でその天井が地盤面からの高さ1メートル以下にあるものの住宅の用途に供する部分の床面積を記入してください。

共同住宅については、11欄の「ロ」の床面積は、その地階の住宅の用途に供する部分の床面積から、その地階の共用の廊下又は階段の用に供する部分の床面積を除いた面積とします。

都市計画区域内、準都市計画区域内及び建築基準法第68条の9の規定に基づく条例により建築物の容積率の最高限度が定められた区域内においては、11欄の「ハ」に共同住宅の共用の廊下又は階段の用に供する部分の床面積を記入してください。

都市計画区域内、準都市計画区域内及び建築基準法第68条の9の規定に基づく条例により建築物の容積率の最高限度が定められた区域内においては、11欄の「ニ」に自動車庫その他の専ら自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設（誘導車路、操車場所及び乗降場を含む。）の用途に供する部分の床面積を記入してください。

都市計画区域内、準都市計画区域内及び建築基準法第68条の9の規定に基づく条例により建築物の容積率の最高限度が定められた区域内においては、11欄の「ホ」に住宅の用途に供する部分の床面積を記入してください。

11欄の「ヘ」の延べ面積及び「ト」の容積率の算定の基礎となる延べ面積は、各階の床面積の合計から「ロ」に記入した床面積（この面積が敷地内の建築物の住宅の用途に供する部分の床面積の合計の3分の1を超える場合においては、敷地内の建築物の住宅の用途に供する部分の床面積の合計の3分の1の面積）、「ハ」に記入した床面積及び「ニ」に記入した床面積（この面積が敷地内の建築物の各階の床面積の合計の5分の1を超える場合においては、敷地内の建築物の各階の床面積の合計の5分の1の面積）を除いた面積とします。

また、建築基準法第52条第9項の規定を適用する場合においては、「ト」の敷地面積は、7欄「ホ」(2)によることとします。

12欄の建築物の数は、延べ面積が10平方メートルを超えるものについて記入してください。

13欄の「イ」及び「ロ」は、届け出に係る建築物又は同一敷地内の他の建築物がそれぞれ2以上ある場合においては、最大のものを記入してください。

13欄の「ハ」は、敷地内の建築物の主たる構造について記入してください。

⑳ 13欄の「ニ」は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

㉑ 13欄の「ホ」は、建築基準法第56条第7項第1号に掲げる規定が適用されない建築物については「道路高さ制限不適用」、同項第2号に掲げる規定が適用されない建築物については「隣地高さ制限不適用」、同項第3号に掲げる規定が適用されない建築物については「北側高さ制限不適用」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

㉒ 14欄は、建築物及びその敷地に関して許可・認定等を受けた場合には、根拠となる法令及びその条項、当該許可・認定等の番号並びに許可・認定等を受けた日付について記入してください。

㉓ 7欄の「ハ」、「ニ」、「ヘ」及び「ト」、10欄の「ロ」並びに11欄の「ト」は、百分率を用いてください。

㉔ ここに書き表せない事項で特に届け出る事項は、18欄又は別紙に記載して添えてください。

#### 5. 第四面関係

この書類は、届出建築物ごと（延べ面積が10平方メートル以内のものを除く。以下同じ。）に作成してください。

この書類に記載する事項のうち、10欄から15欄までの事項については、別紙に明示して添付すれば記載する必要はありません。

1欄は、建築物の数が1のときは「1」と記入し、建築物の数が2以上のときは、届け出建築物ごとに通し番号を付し、その番号を記入してください。また、棟名称が定まっているときは、具体的な棟名称を記入してください。

2欄は、「建築基準法施行規則別紙の表」の用途の区分に従い対応する記号を記入した上で、用途をできるだけ具体的に書いてください。

3 欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

5 欄は、「耐火建築物」、「準耐火建築物(イ-1)」（建築基準法第2条第9号の3イに規定する準耐火建築物で、同法施行令第115条の2の2第1項第1号に掲げる技術的基準に適合するものをいう。）、「準耐火建築物(イ-2)」（同法第2条第9号の3イに規定する準耐火建築物(準耐火建築物(イ-1)に該当するものを除く。)をいう。）、「準耐火建築物(ロ-1)」（同法施行令第109条の3第1号に掲げる技術的基準に適合する準耐火建築物をいう。）、「準耐火建築物(ロ-2)」（同条第2号に掲げる技術的基準に適合する準耐火建築物をいう。）又は「その他」のうち該当するものを記入してください。

6 欄の「ハ」は、建築基準法施行令第2条第1項第8号により階数に算入されない建築物の部分のうち昇降機塔、装飾塔、物見塔その他これらに類する建築物の屋上部分の階の数を記入してください。

6 欄の「ニ」は、建築基準法施行令第2条第1項第8号により階数に算入されない建築物の部分のうち地階の倉庫、機械室その他これらに類する建築物の部分の階の数を記入してください。

8 欄は、別紙にその概要を記載して添えてください。ただし、当該建築設備が特定の建築基準関係規定に適合していることを証する書面を添える場合には、当該建築基準関係規定に係る内容を概要として記載する必要はありません。

9 欄の「イ」は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

9 欄の「ロ」は、建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物のうち、該当するものの号の数字を記入してください。

9 欄の「ニ」は、当該認証番号を記入すれば、第10条の5の4第1号に該当する認証型式部材等の場合にあつては8欄の概要及び9欄の「ハ」（屎尿浄化槽又は合併処理浄化槽並びに給水タンク又は貯水タンクで屋上又は屋内以外にあるものに係るものを除く。）並びに11欄から14欄まで及び第五面の3欄から6欄までの事項について、同条第2号に該当する認証型式部材等の場合にあつては8欄の概要及び9欄の「ハ」（当該認証型式部材等に係るものに限る。）については記入する必要はありません。

10欄の「イ」は、最上階から順に記入してください。記入欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入し添えてください。

14欄は、最下階の居室の床が木造である場合に記入してください。

15欄は、「水洗」、「くみ取り」又は「くみ取り(改良)」のうち該当するものを記入してください。

ここに書き表せない事項で特に届け出る事項は、16欄又は別紙に記載して添えてください。

届け出建築物が高床式住宅（豪雪地において積雪対策のため通常より床を高くした住宅をいう。）である場合には、床面積の算定において床下部分の面積を除くものとし、17欄に、高床式住宅である旨及び床下部分の面積を記入してください。

確認事項変更届の際は、17欄に第四面に係る部分の変更の概要について記入してください。

## 6. 第五面関係

この書類は、各届け出建築物の階ごとに作成してください。ただし、木造の場合は3欄から8欄まで、木造以外の場合は5欄から8欄までの記載内容が同じときは、2欄に同じ記載内容となる階を列記し、併せて1枚とすることができます。

1 欄は、第四面の1欄に記入した番号と同じ番号を記入してください。

3 欄及び4 欄は、木造の場合にのみ記入してください。

7 欄は、別紙の表の用途の区分に従い対応する記号を記入した上で、用途をできるだけ具体的に書き、それぞれの用途に供する部分の床面積を記入してください。

ここに書き表せない事項で特に届け出る事項は、8 欄又は別紙に記載して添えてください。

【追加の建築主】

【イ.氏名のフリガナ】

【ロ.氏名】

【ハ.郵便番号】

【ニ.住所】

【ホ.電話番号】

---

【追加の建築主】

【イ.氏名のフリガナ】

【ロ.氏名】

【ハ.郵便番号】

【ニ.住所】

【ホ.電話番号】

---

【追加の建築主】

【イ.氏名のフリガナ】

【ロ.氏名】

【ハ.郵便番号】

【ニ.住所】

【ホ.電話番号】

---

【追加の建築主】

【イ.氏名のフリガナ】

【ロ.氏名】

【ハ.郵便番号】

【ニ.住所】

【ホ.電話番号】

---

【追加の建築主】

【イ.氏名のフリガナ】

【ロ.氏名】

【ハ.郵便番号】

【ニ.住所】

【ホ.電話番号】

---

【追加の建築主】

【イ.氏名のフリガナ】

【ロ.氏名】

【ハ.郵便番号】

【ニ.住所】

【ホ.電話番号】

---

【追加の建築主】

【イ.氏名のフリガナ】

【ロ.氏名】

【ハ.郵便番号】

【ニ.住所】

【ホ.電話番号】

---

(別紙)

---

【その他の設計者】

【イ.資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.作成した設計図書】

---

【その他の設計者】

【イ.資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.作成した設計図書】

---

【その他の設計者】

【イ.資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.作成した設計図書】

---

【その他の設計者】

【イ.資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.作成した設計図書】

---

【その他の設計者】

【イ.資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.作成した設計図書】

---

【その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

- 【イ.氏名】
  - 【ロ.勤務先】
  - 【ハ.郵便番号】
  - 【ニ.所在地】
  - 【ホ.電話番号】
  - 【ヘ.登録番号】
  - 【ト.意見を聴いた設計図書】
- 

【その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

- 【イ.氏名】
  - 【ロ.勤務先】
  - 【ハ.郵便番号】
  - 【ニ.所在地】
  - 【ホ.電話番号】
  - 【ヘ.登録番号】
  - 【ト.工事と照合する設計図書】
- 

【その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

- 【イ.氏名】
  - 【ロ.勤務先】
  - 【ハ.郵便番号】
  - 【ニ.所在地】
  - 【ホ.電話番号】
  - 【ヘ.登録番号】
  - 【ト.工事と照合する設計図書】
- 

【その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

- 【イ.氏名】
  - 【ロ.勤務先】
  - 【ハ.郵便番号】
  - 【ニ.所在地】
  - 【ホ.電話番号】
  - 【ヘ.登録番号】
  - 【ト.工事と照合する設計図書】
- 

【その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

- 【イ.氏名】
- 【ロ.勤務先】
- 【ハ.郵便番号】
- 【ニ.所在地】
- 【ホ.電話番号】
- 【ヘ.登録番号】
- 【ト.工事と照合する設計図書】

---

【その他の工事監理者】

【イ.資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
【ロ.氏名】  
【ハ.建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】  
【ホ.所在地】  
【ヘ.電話番号】  
【ト.工事と照合する設計図書】

---

【その他の工事監理者】

【イ.資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
【ロ.氏名】  
【ハ.建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】  
【ホ.所在地】  
【ヘ.電話番号】  
【ト.工事と照合する設計図書】

---

【その他の工事監理者】

【イ.資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
【ロ.氏名】  
【ハ.建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】  
【ホ.所在地】  
【ヘ.電話番号】  
【ト.工事と照合する設計図書】

---

【その他の工事監理者】

【イ.資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
【ロ.氏名】  
【ハ.建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】  
【ホ.所在地】  
【ヘ.電話番号】  
【ト.工事と照合する設計図書】

---

【その他の工事監理者】

【イ.資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
【ロ.氏名】  
【ハ.建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】  
【ホ.所在地】  
【ヘ.電話番号】  
【ト.工事と照合する設計図書】

【追加の工事施工者】

【棟番号】

【イ.氏名】

【ロ.営業所名】 建設業の許可( )第 号

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

---

【追加の工事施工者】

【棟番号】

【イ.氏名】

【ロ.営業所名】 建設業の許可( )第 号

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

---

【追加の工事施工者】

【棟番号】

【イ.氏名】

【ロ.営業所名】 建設業の許可( )第 号

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

---

【追加の工事施工者】

【棟番号】

【イ.氏名】

【ロ.営業所名】 建設業の許可( )第 号

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

---

【追加の工事施工者】

【棟番号】

【イ.氏名】

【ロ.営業所名】 建設業の許可( )第 号

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

---